

Title	客観的根拠に基づく政策形成に向けて：「政策のための科学」の推進
Author(s)	柿田, 恭良; 斉藤, 卓也; 原, 裕; 下村, 智子; 宮地, 俊一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 240-242
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9286
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

1 G 1 0

客観的根拠に基づく政策形成に向けて―「政策のための科学」の推進―

○柿田恭良， 齊藤卓也， 原裕， 下村智子， 宮地俊一（文部科学省）

1. 背景

世界や我が国を取り巻く状況に目を向けると、環境問題、エネルギー問題、水問題、さらに貧困問題等の地球規模の問題の顕在化とともに、国内的には少子高齢化の進展、社会保障等に係る国民負担の増加、労働市場の多様化・複雑化等、経済・社会を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした中、平成21年9月に政権交代が行われた。新しい政権は、「科学技術の力で世界をリードする」、「コンクリートから人へ」、「人材と知恵で世界に貢献する日本」との基本姿勢の下、科学・技術・人材を成長力を支えるプラットフォームと位置付け、新成長戦略等の一環として、我が国の成長の原動力となるグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等を強力に推進している。同時に、総合科学技術会議が「科学・技術重要施策アクション・プラン」を策定するなど、科学・技術予算編成プロセスの重点化・効率化・透明化・通年化を図り、政府一体的な施策の構築を推進している。

一方、現在、第3期科学技術基本計画の最終年度であり、本年度末の第4期科学技術基本計画の策定に向けた検討が進められている。平成22年9月に総合科学技術会議基本政策専門調査会施策検討ワーキンググループにより示された「科学技術に関する基本政策について（施策検討ワーキンググループ報告（素案）」では、社会や国民の期待や要請を的確に把握し、これを政策のための企画・立案・実施に適切に活かすとともに、政策の成果や効果を広く国民に明らかにし、社会に還元していくため、「社会とともに創り、進める政策」を実現していくことが必要との基本方針が示されている。また、社会・国民のための新たな政策展開の一つとして、客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画・立案や、その評価・検証の結果を政策に反映するため、「科学・技術・イノベーション政策のための科学」を推進していくことについても記載されている。

2. 問題意識

今後の科学技術イノベーション政策においては、複雑な状況変化に的確に対応した施策を展開していくとともに、政策形成過程における透明性確保や国民参画を重視する取組を推進する必要がある。そのために、経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題解決等に向けた有効な方策を合理的なプロセスにより立案していくことが必要であるとともに、政策に関する投資の妥当性や効果の説明等、社会・国民へのアカウンタビリティを向上させていくことが必要であるが、現在、以下のような課題が顕在化している。

○我が国を取り巻く状況や社会的ニーズが変化する中、政策展開において

- ①政府負担研究開発費（統計値）は毎年約3.3兆円の規模で推移しているが、投資効果を客観的・定量的に示すことが難しく、「科学技術は未来への先行投資」との国民理解が十分に得られていない状況。国民の理解・支持の下に科学技術イノベーション政策を強化するためには投資効果の可視化が必要。
- ②今後の科学技術イノベーション政策において課題解決型の政策展開を進める上で、課題設定に関する総合的な情報収集・分析が不可欠。国として解決に取り組むべき課題と、そのための投資のあり方に関して客観的根拠に基づくポートフォリオの作成が必要。
- ③科学技術の進展に伴い、技術の社会的影響評価（TA）を含む倫理的・法的・社会的問題（ELSI）への対応の必要性が高まっており、これらへの対処法が求められている。
- ④社会情勢の変化の中で、政策の成果としての社会進歩等を測るための多面的・総合的な指標の開発とその活用による政策形成が必要。

○体系化されていない統計データ群や部分的な状況把握、さらには国際比較性が十分でないデータを根拠にした政策立案では、グローバル化の進展や産業構造の変化などの世界的な状況変化を踏まえた対応に限界がある。これらの情報収集・分析を支えるために、「政策のための科学」に必要な公的統計の体系的かつ継続的な整備をはじめとするデータ基盤の構築が必要。

○客観的根拠に基づく政策形成に携わる人材の育成が不十分であり、行政とアカデミアとの連携により、「政策のための科学」に関する研究コミュニティの発展を促すとともに、人材育成やキャリアパスを構築することが必要。

3. 推進方策

上記を踏まえ、文部科学省では、客観的根拠に基づく政策形成に資することを目的とした「政策のための科学」を推進し、今後の公共政策において透明性、合理性を高めた新たなガバナンスの実現を目指し、科学技術イノベーション政策の分野を対象に以下の取組を開始することとした。

I. 体制・基盤の整備

(1) 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」を推進し、客観的根拠に基づく政策形成を行うための体制等の整備

○文科省に「政策のための科学」を政策立案等に活用するための部署を設置（専門スタッフの配置等）

○「政策のための科学」の全体を俯瞰し、体系化するための調査・検討

○「政策のための科学」の推進のプラットフォームとなる、アカデミア等の専門家・有識者からなる中立的な推進委員会を設置（「政策のための科学」に係る活動へのアドバイス、フォロー）

(2) 客観的根拠に基づく政策形成を行うための基盤的機能の強化

○大学等の研究成果を活用し、行政ニーズを踏まえた客観的根拠を提示する調査分析機能の強化

○調査・分析・研究を支えるための体系化された情報基盤（データベース）の整備

・「政策のための科学」に関する公的統計や指標を体系化し、関係機関の調整を行う組織の整備

・調査・分析・研究に活用する統計データ等を収集し、体系的かつ継続的に蓄積する「中核データベース」の構築（必要に応じ、統計調査も実施）

II. 研究の推進

客観的根拠に基づく政策形成に資するための方法論、分析手法やモデル、指標開発などの研究

○中長期の研究方針に基づき、大学等における公募型研究を推進

<課題例>

・政府研究開発投資の経済成長への影響等を予測・分析する手法開発

・解決すべき課題と投資に関するポートフォリオの立案手法開発

・技術の社会的影響評価（TA）、倫理的・法的・社会的問題（ELSI）への対処法の開発

・生活の質（QOL）等も勘案した社会の進歩を測る多面的・総合的な指標開発

・統計データの収集・利用に関する研究 等

III. 人材の育成

「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点及びネットワークの構築

○大学院を中核とした国際的な研究・人材育成拠点（全国に数カ所）を構築し、研究・人材育成を推進

本発表においては、これらの検討状況を中心に報告することとしたい。

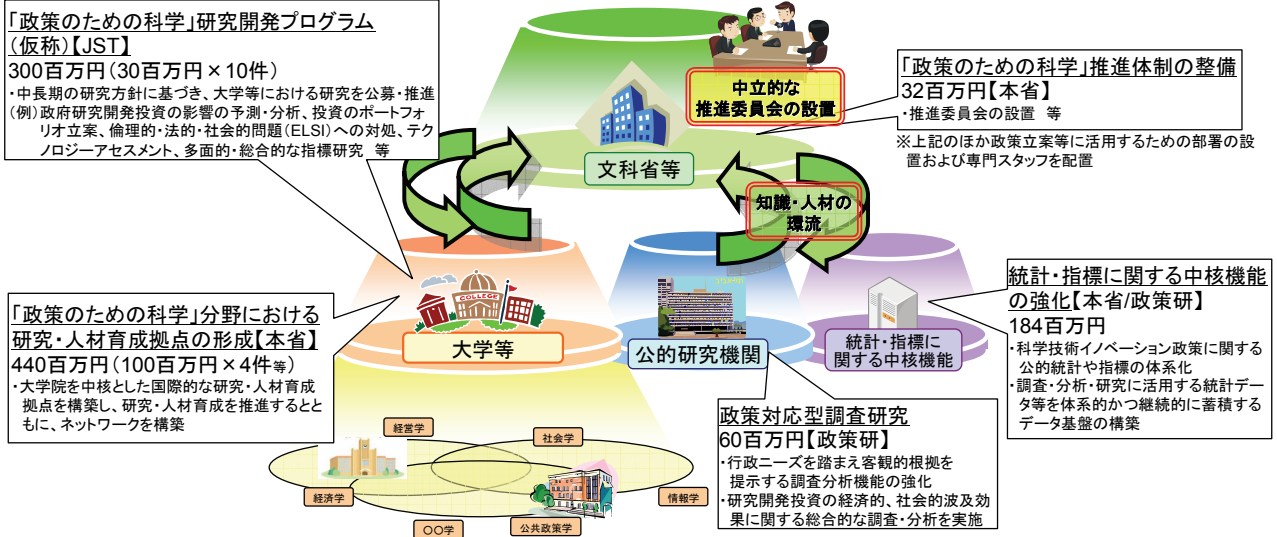
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進

平成23年度概算要求額:1,017百万円(新規)
(運営費交付金中の推計値を含む)

経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析した上で、課題解決等に向けた有効な政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のための体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う。

現状・課題

- 政府研究開発投資の影響・効果を科学的に示すことが難しく、「未来への先行投資」に対する国民の理解が十分に得られているとは言い難い。
- 統計データの体系化や国際比較性の確保が不十分であり、客観的根拠に基づく政策立案のためのデータ基盤が不十分。
- 客観的根拠に基づいた政策形成に関わる人材の育成が不十分であり、キャリアパスも硬直的。さらに政策全般に精通した人材層が薄い。



文部科学省における科学技術イノベーション政策の立案・推進体制を抜本的に見直し、他国の追随を許さない先端的な研究開発とイノベーションを強力かつ効率的に推進

「政策のための科学」で目指すもの（当面の目標）

科学技術の成果やその活用については、本質的な不確実性を避けられないが、可能な限り合理的な政策形成を行い、国民の理解を得ることが重要。

<問題意識>

- 研究開発投資の経済・社会への効果(経済的効果、非経済効果等)
- イノベーション創出に向けた戦略性の向上(強い分野や弱い分野の特定・戦略的対応、産学連携、国際競争・協調のバランス等)
- 効果的・効率的な研究開発推進体制の構築(人材の需給・雇用問題、戦略立案手法等)
- 政治・行政と社会・研究者コミュニティとの関係構築(コミュニケーション、法的倫理的問題等)

